報道関係各位

2026年10月30日

水素エネルギーの「地産地消」を知財から読み解く 特許庁広報誌『とっきょ』Vol.70　10月30日から配布開始

角川アスキー総合研究所が取材・図解・マンガを通じて
知財活用を分かりやすく紹介

株式会社角川アスキー総合研究所（本社：東京都文京区、代表取締役社長：垣貫真和）は、制作を担当する特許庁広報誌『とっきょ』Vol.70が2026年10月30日（金）に発行され、同日から冊子版の配布が始まることをお知らせします。

今号の特集は「水素エネルギーは『地産地消』の時代へ！」。次世代エネルギーとして注目される水素について、研究開発や地域での実証の現場を訪ね、知財が技術の発展と地域活性化に果たす役割を紹介します。



■特許庁広報誌『とっきょ』について

『とっきょ』は、特許庁が発行する広報誌です。特許、商標、意匠などの知的財産に関する制度や支援策、企業・団体による知財活用事例、最新トピックなどを、インタビュー、マンガ、事例紹介などを通じて分かりやすく紹介しています。

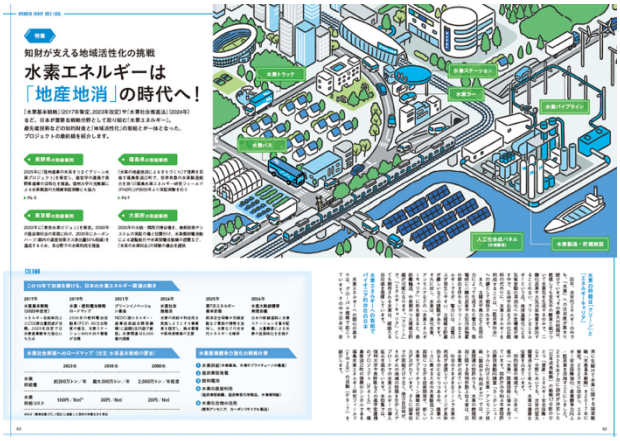
知財になじみの薄い中小企業や一般読者にも、知的財産をより身近に感じてもらうことを目的とし、特許庁公式サイトから無料で閲覧できるほか、冊子版も配布されています。

■『とっきょ』Vol.70 注目コンテンツ

特集では、光触媒を用いて水から水素を製造する信州大学の研究と、福島県浪江町にある「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」の取り組みを紹介します。水素を地域でつくり、活用するための技術と実証を通じて、知財が支える水素エネルギーの可能性を伝えます。

このほか、井村屋株式会社の「スポーツようかん」シリーズを支える特許技術を取り上げる「街ぶら知財ウォッチング」や、特許庁の知財関連データの調査・分析、業務改革とAI活用の現場を描くマンガ「パパンがゆく！リターンズ」を掲載。福島県の企業による知財活用事例や、INPIT知財総合支援窓口の支援事例も紹介します。

Vol.70『とっきょ』は、10 月 30 日（金）から、特許庁の WEB サイトから誰でも無料で読むことができるほか、全国の特許庁関連施設や INPIT 知財総合支援窓口などでは紙の冊子も配布されます。





特許庁広報誌『とっきょ』公式サイト

https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/index.html

■角川アスキー総合研究所の役割

当社は、広報誌『とっきょ』の企画・制作を担当するほか、WEB版の制作やWEB・SNS・動画を活用した情報発信も支援し、紙媒体とデジタルの双方を通じて知的財産への理解促進に取り組んでいます。

雑誌や書籍、WEBメディアの編集・制作や、官公庁・自治体・企業の広報誌やオウンドメディアの企画・制作で培った知見を生かし、取材に基づく記事に図解やマンガも交えながら、専門的な内容を読者に分かりやすく伝えます。

■株式会社角川アスキー総合研究所について

角川アスキー総合研究所は、メディア運営やコンテンツ制作で培った知見を生かし、調査、コンサルティング、マーケティング、ビジネスソリューション、出版、教育支援など幅広い事業を展開しています。コンテンツ力、メディア力、リサーチ力を総合的に活用し、企業・自治体・官公庁などのお客様が抱える課題の解決に取り組んでいます。

事業内容：
メディア運営、調査・コンサルティング、各種マーケティング、ソリューション事業、出版、教育支援事業ほか

公式サイト：https://www.lab-kadokawa.com/

本件に関する法人・団体からのお問い合わせ先

角川アスキー総合研究所 企業・団体向けサポート窓口
E-mail： info@lab-kadokawa.com

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】
株式会社角川アスキー総合研究所　広報担当：堀
press-cp@lab-kadokawa.com